

■第 2 期子ども・子育て支援事業計画の実施状況

「第 2 期子ども・子育て支援事業計画」では、3 つの基本目標、6 つの拡充施策、190 の進捗管理事業を掲げました。関係各課の自己評価では「達成できた・おおむね達成できた」が 182 事業となっており、今後も継続もしくは実施方法を検討しつつ施策の発展を図るものが多くを占める結果となりました。なお、自己評価については行政内部で行ったものであり、ニーズ調査等結果や関係機関・団体調査結果等で寄せられた市民の皆さんからのご意見と必ずしも整合がとれているものではありません。

基本目標 I すべての子どもの健やかな成長を応援するまち

成長と学びの連続性、一貫性を確保しながら、子どもたちの個性や可能性を大きく伸ばす質の高い教育及び保育を推進するとともに、親と子の心身の健康づくりに取り組みます。本市の子どもたちの権利が保障され、社会への参加・意見表明の場が確保される環境のもと、豊かな人間性を育み、自立した社会の一員へと育つことができるよう、すべての子どもの健やかな成長を応援するまちをめざします。

1-1. 豊かな心、生きる力を育む教育・保育をめざします

進捗管理事業(令和2～5年度) / 16 事業	自己評価			
	A	B	C	D
(1)就学前教育・保育の充実 (10事業)	5	5	0	0
(2)学校園所の連携強化 (1事業)	0	1	0	0
(3)学校・家庭・地域の連携と協働 (5事業)	1	4	0	0
合計	6	10	0	0

※自己評価 A：達成できた、B：おおむね達成できた、C：あまり達成できなかった、D：達成できなかった

【取組評価】

◆全ての私立幼稚園の認定こども園への移行が完了し、各認定こども園間や市との情報共有を図る場を設ける等、連携の強化を図っている。

◆「三田市立幼稚園再編計画」による園再編を推進し、就学前の教育・保育を総合的に提供できる保育サービスの拡充や子どもの成長にとって必要な望ましい集団規模や教育環境を段階的に進めることができている。

◆医療・発達心理等の専門家を保育所等に派遣し、児童の成長発達への援助について指導する保育課題サポート事業が、有効に活用されており、課題のある児童への適切な支援や園運営への支援の強化につながる取り組みができている。

◆教職員・保育士による学校園連携に係る全体研修会の実施等、中学校区の連絡会を主体的に運営し、それぞれの中学校区の課題にそった具体的な取り組みが進められている。

◆保護者・地域住民が学校運営に参画する仕組みとして、小学校・中学校・特別支援学校（全 29 校）に学校運営協議会を設置し、学校、家庭、地域の連携と協働の活性化と持続的な仕組みとして、コミュニティ・スクールを推進している。

1-2. 子どもの豊かな成長を支える環境づくりを進めます

進捗管理事業(令和2～5年度) / 25事業	自己評価			
	A	B	C	D
(1)安全・安心な子どもの居場所づくりの推進 (4事業)	2	1	1	0
(2)遊びや学び、体験活動の場の充実 (8事業)	0	7	1	0
(3)次代の親の育成 (2事業)	0	1	0	1
(4)不安や悩み、不登校、問題行動等への対応 (7事業)	5	2	0	0
(5)まちづくりへの参画・自立支援 (4事業)	2	1	1	0
合計	9	12	3	1

※自己評価 A：達成できた、B：おおむね達成できた、C：あまり達成できなかった、D：達成できなかった

【取組評価】

拡充施策

子どもの居場所づくりの推進

◆放課後子ども教室は、コロナ禍は活動が制限されたが、活動が再開され、子どもが抱える課題や学校との協働を意識した活動をする地域が多くなり、活動日数と参加者数も増えつつある。放課後児童クラブは送迎による弾力的運用に取り組むとともに令和5年度には長期休業期間中の午前8時開所を開始した。令和6年度からは地域の民間事業者への運営補助を実施することで、定員超過となった小学校区での放課後の居場所づくりを進めた。

○放課後子ども教室実施学校数・利用人数

【評価指標】

H30年度 (基準年度値)	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R6年度 (目標値)
13校 29,497人	15校 15,074人	15校 13,584人	15校 22,978人	16校 25,813人	17校 —

○放課後児童クラブの利用者数 毎年4月1日現在【実績値】

R2年 実績値	R3年 実績値	R4年 実績値	R5年 実績値	R6年 実績値
1,025人	985人	1,035人	1,036人	1,070人

◆自然・環境学習、スポーツ、歴史・文化財、文化・芸術、図書活動等は、コロナ禍は活動が制限されたが、活動が再開し参加者が戻りつつある。有馬富士自然学習センターでは、子どもの成長段階別に合わせた多種多様なイベントを企画・実施し、来館者数を令和5年度は前年度比17.5%増と子どもたちが自然や生き物に触れる機会を増やすことができたほか、総合文化センターでは、学校訪問コンサートや市立8校35名のトライやるウィークを通じ文化芸術分野での職業体験にも取り組んでいる。

◆シニアユースひろばの多世代交流の活動は、コロナ禍は活動が制限されたが、来館者数は回復しつつある。コロナ禍後は、過ごし方や交流の仕方などライフスタイルが大きく変化し、ひとりでも参加できる企画や障害者事業所との連携にも取り組んでいる。

拡充施策**不登校・ひきこもり等への支援**

◆不登校対策等については、校内別室でのサポートを行う体制を整備するとともに、小学生の不登校の増加に対応するため、担任・家庭・児童らの橋渡しの役割を担う「子どものこころの支援員」を小学校5校に配置したほか、デジタルツールの活用なども含め、不登校の未然防止に向けた取り組みを強化している。

◆学校以外の場所の支援において、学校、関係部局、関係機関が連携して不登校や引きこもりへの支援の取り組みを進めるとともに、不登校保護者支援の会の開催や民間支援団体等とのネットワークづくりを進めている。

○家庭・学校生活の満足度

【評価指標】

H30年度 (基準年度値)	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R6年度 (目標値)
家庭 90.1% 学校 83.3%	—	—	—	家庭 88.8% 学校 79.4%	家庭 94.1% 学校 87.3%

○スクールカウンセラーの相談件数

【実績値】

R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値
5,247人	6,496人	6,510人	6,588人

○SUN だっこカフェの参加者数（不登校保護者支援の会）**【実績値】**

R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値
11人	14人	18人	21人

拡充施策**高校生等との協働**

◆全市版こうみん未来塾については、コロナ禍もオンラインを活用して運営を継続し、また、高校生の参画促進にも取り組んだ。高校生が講師として講義をしたり、運営側としてサポートをするなど、高校生の意欲と主体性を活かした活動の場となったと同時に、受講生である子どもたちの身近なロールモデルとなっている。

全市版の実施高校の幅を広げ、高校生が主体的に活動する機会を拡充

○こうみん未来塾に参加した高校生の数

【評価指標】

H30年度 (基準年度値)	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R6年度 (目標値)
78人	30人	33人	116人	79人	200人

まちづくり活動への参画の機会創出を図り、自らが主体となって行動する力を育む

○高校生議会に参加した高校生の数【実績値】

R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値
12人	14人	18人	13人

1-3. 親と子の心と身体健康づくりを応援します

進捗管理事業(令和2～5年度) / 32事業	自己評価			
	A	B	C	D
(1)妊娠・出産期の心と身体健康づくりの推進(9事業)	5	4	0	0
(2)乳幼児期の子どもと保護者の健康づくりの推進(14事業)	8	4	1	1
(3)青少年の心と身体健康づくりの推進(6事業)	4	1	0	1
(4)小児救急医療体制の確保(3事業)	0	3	0	0
合計	17	12	1	2

※自己評価 A：達成できた、B：おおむね達成できた、C：あまり達成できなかった、D：達成できなかった

【取組評価】

◆令和5年3月以降、出産・子育て応援給付金及び伴走型相談支援事業を開始し、母子健康手帳交付時に全妊婦と面談できる仕組みを整えた。また、面談時に、妊娠・出産・子育てに関する知識の普及や、支援の必要な妊婦の把握に努め、早期に必要な支援に繋げることができた。

◆新生児訪問やこんには赤ちゃん事業は、出産・子育て応援給付金と一体的に実施することで訪問率を上昇させることができ、多くの親子が地域で孤立せずに安心して育児ができるよう支援を行った。

◆令和3年度から順次、産後うつ予防のための産後ケア（通所、宿泊、訪問）、産後の家事育児ヘルパー支援など、産後のしんどい時期を重点的にサポートする支援サービスを開始した。

◆各種乳幼児健康診査（4か月児、9か月児、1歳6か月児、3歳児）で高い受診率を保持でき、入院中などで受診ができない場合も個別訪問などの対応を行った。また、未受診者には保護者へ連絡を取り、受診期間内に受診できるよう支援を行った。乳幼児の健康状態の把握と家庭の育児状況を把握し、必要に応じて切れ目のない支援ができるよう取り組んでいる。

◆青少年相談において、令和2年度からメール相談を開始し認知度が上がりつつある。近年、不登校に関する相談が大半を占めており、ピア・サポートなどの事業とも並行して児童、生徒及びその保護者に対するケアに取り組んでいる。

◆全国的な小児科医不足の背景の中、三田市医師会の協力のもと、神戸市北区医療機関と連携し、小児救急三田・神戸北病院輪番制による診療体制の確保に努めている。

基本目標Ⅰ 今後の課題等

- 発達と学びの連続性を踏まえ、子どもたちの「生きる力」の基礎を培う保育・教育のさらなる充実を進める必要がある。
- 子どもの成長発達段階に応じた、自然学習、環境学習、歴史・文化財、文化芸術、地域スポーツ活動など多様な学習資源を活かした体験機会の創出の充実を進める必要がある。
- 不登校が増加傾向にあり、福祉部門・学校や他機関、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーと連携した支援をさらに進めていく必要があるほか、不登校の問題をめぐる社会の情勢も大きく変化してきており、民間の支援者との連携がより求められている。
- 出産・子育て応援給付金等の経済的支援と併せ、孤立感や不安感を抱く妊婦が安心して出産子育てに望むことができるよう、妊娠期から出産・子育てまで切れ目のない一貫した相談支援をさらに推進していく必要があるほか、産後のしんどい時期を重点的にサポートする支援の充実が求められる。

基本目標Ⅱ すべての家庭を応援するまち

仕事と家庭の両立支援や、子どもと家庭の様々な状況に応じた支援など、すべての子どもや保護者に対する社会的支援を充実させます。支援体制や情報提供体制等の整備・強化を進め、必要なときに必要な情報が得られ、ニーズに応じた支援が適切に受けられる、すべての子育て家庭を応援するまちをめざします。

2-1. 必要なときに必要な子育て支援が受けられるようにします

進捗管理事業(令和2～5年度) / 42事業	自己評価			
	A	B	C	D
(1)子育て中の親子の出会いのきっかけづくりの推進 (5事業)	1	4	0	0
(2)効果的な子育て関連情報の提供 (5事業)	3	2	0	0
(3)子育てに関する相談体制の充実 (12事業)	8	3	1	0
(4)子育てに要する経済的な負担の軽減 (20事業)	13	7	0	0
合計	25	16	1	0

※自己評価 A：達成できた、B：おおむね達成できた、C：あまり達成できなかった、D：達成できなかった

【取組評価】

◆子育て交流ひろば運営は、コロナ禍は活動が制限されたが、親子の利用者は回復しつつある。子育て交流ひろば運営従事者の資質向上研修に取り組んでおり、子育て家庭の孤立・孤独防止の観点からも親子が気軽に安心して交流できるひろばづくりに取り組んでいる。

◆子育て支援アプリ（SUN だっこアプリ）がスタートし登録者数が伸びつつあるほか、公式LINEによる情報発信やオンライン相談窓口、申請手続の電子化など多様な情報提供等に取り組んでいる。

拡充施策

ワンストップ相談窓口の充実

◆子育ての総合相談窓口であるチャッピーサポートセンター（子育て世代包括支援センター）について、令和4年度はフラワータウン地区に、令和5年度はウッディタウン地区に開設し、市内に合計4ヵ所設置した。妊娠期から出産・子育て期まで切れ目なく専門機関につなげる相談支援体制を整備した。

妊娠期から子育て期までの切れ目のない、子育ての総合相談窓口

○子育て世帯包括支援センター設置数

【拡充目標】

H30年度 (基準年度値)	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R6年度 (目標値)
2ヵ所	2ヵ所	2ヵ所	3ヵ所	4ヵ所	4ヵ所

○子育て世帯包括支援センター電話窓口 相談件数

【評価指標】

H30年度 (基準年度値)	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R6年度 (目標値)
343件	455件	352件	420件	1,001件	520件

子ども家庭総合支援拠点の充実

○家庭児童相談件数

【実績値】

R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値
649件 (335)	939件 (504)	1,115件 (611)	1,287件 (726)

※（ ）は虐待相談の再掲

◆妊婦健康診査費の助成額について、令和2年度の8万5千円から段階的に増額し、令和5年度は10万6千円となったほか、多胎児妊婦に対して2万5千円の増額を図った。また、産婦健康診査事業を令和3年度に開始、令和6年度からは助成回数を1回から2回に拡充し、妊娠期及び出産に伴う経済的負担の軽減を図る。

◆不確実な社会情勢であったコロナ禍期を中心に、ひとり親等、経済的な不安が大きくなる家庭を中心に、国の各種特別臨時給付金等の経済的支援と併せ、各関係機関が連携して必要な支援に取り組んだ。

2-2.仕事と家庭の両立を応援します

進捗管理事業(令和2~5年度) / 16事業	自己評価			
	A	B	C	D
(1)多様な教育・保育サービスの充実 (10事業)	5	5	0	0
(2)仕事と家庭を両立しやすい環境づくりの推進 (6事業)	1	5	0	0
合計	6	10	0	0

※自己評価 A：達成できた、B：おおむね達成できた、C：あまり達成できなかった、D：達成できなかった

【取組評価】

拡充施策

幼児教育・保育サービスの充実

◆保育所・認定こども園の定員の弾力化により、受け入れ児童の拡大を図ったほか、令和4年4月にウッディタウン地区に新私立保育施設を開設する等の待機児童対策に取り組み、令和6年4月の待機児童数は概ね解消に向かいつつある。

○待機児童の推移

毎年4月1日現在

【拡充目標】

H30年 (基準年度値)	R2年 実績値	R3年 実績値	R4年 実績値	R5年 実績値	R6年 実績値	R6年 (目標値)
35人	57人	39人	6人	2人	2人	0人

2-3. 様々な状況にある子どもや家庭をサポートします

進捗管理事業(令和2～5年度) / 32事業	自己評価			
	A	B	C	D
(1)ひとり親家庭への支援(9事業)	9	0	0	0
(2)障害のある子どもへの支援(16事業)	11	5	0	0
(3)児童虐待防止への取り組み強化(5事業)	1	4	0	0
(4)言語や文化の異なる子どもが、円滑に教育・保育等を利用できるための支援(2事業)	1	1	0	0
合計	22	10	0	0

※自己評価 A：達成できた、B：おおむね達成できた、C：あまり達成できなかった、D：達成できなかった

【取組評価】

◆ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業を開始、令和3年度から養育費の取決めや確保に要する費用の一部を支給する養育費確保支援事業を開始し、市民課戸籍係と連携し離婚相前相談や児童扶養手当の申請等、現況届の機会を活用して制度の周知・広報に取り組んでいる。

◆特別支援教育サポートセンターを開設して5年目を迎え、訪問型教育相談(巡回・校内委員会訪問支援)と来所型教育相談(電話・面接・外部専門員相談・療法士相談)の充実に取り組んできた。巡回相談においては、就学前から小学校低学年期の幼児児童に関する相談が増加しており、専任コーディネーターや特別支援学校教員の専門性を活用し、早期からの支援に取り組んでいる。年々サポートファイル所持率も上がり、保護者への周知も進んでいる。

◆家庭児童相談員と保健師と一緒に訪問・面談等対応することが定着しており、日常的に情報共有・情報交換に取り組んでいる。また、令和5年度に子ども家庭センター(全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関)を設置し、令和6年度から家庭児童相談員の増員を図り、児童虐待防止のための相談支援体制を強化している。

◆子ども家庭センターが中心となり、学校等関係機関と連携し、支援を要するヤングケアラー等の早期把握に努めている。令和5年度に家事育児ヘルパーを派遣する子育て世帯訪問支援事業を開始し、家庭の状況に応じた適切に支援を実施する体制を整備した。

◆母語及び日本語によるコミュニケーションを支援するため、語学指導員を派遣している。三田市在住外国人教育基本方針の改定に向けて、推進委員会を開催し、現状の課題や今後の展望等について取り組みを進めている。

2-4.子どもの貧困対策 三田市子どもの貧困対策計画

進捗管理事業(令和2～5年度) / 6事業	自己評価			
	A	B	C	D
(1)早期発見・早期支援の体制づくり(1事業)	0	1	0	0
(2)保護者に対する就労支援・経済的支援(3事業)	1	2	0	0
(3)学習・進学への支援(1事業)	0	1	0	0
(4)居場所づくり(1事業)	0	1	0	0
合計	1	5	0	0

※自己評価 A：達成できた、B：おおむね達成できた、C：あまり達成できなかった、D：達成できなかった

【取組評価】

◆スクールソーシャルワーカーが、児童生徒・学校・家庭・関係機関等をつなぐ役割を果たすことで、多様な課題を抱える学校現場において、児童生徒の個々のニーズに応じた情報を提供している。福祉部門に繋げるなど、より適切な支援を行えるようになっている。

◆令和2年度から、生活保護受給世帯を含む生活困窮世帯の中学生に学習指導等を行う「子どもの学習・生活支援事業」を開始し、学習支援や生活習慣改善を進めている。

◆地域における子ども食堂が11団体まで増加し、子ども食堂の主催者が参加する「子どもの孤立を防ぐ連絡会(さんだ子どもまんなかネット)」が設立され、食堂団体のネットワーク化が広がりつつある。今後も、寄附情報などの情報提供や、事業者からの食材提供の配布等、効果的な運営支援の取り組みを進めていく。

基本目標Ⅱ 今後の課題等

- チャッピーサポートセンターの4ヵ所設置をはじめ、各相談窓口機能の拡充整備に取り組んできたが、今後は、妊娠・出産・子育て期(就学前・学童・思春期等)で切れ目のない支援につなげていけるよう、ライフステージに応じた相談支援や、分かりやすい窓口の情報発信をしていく必要がある。
- 保育施設を新規開設する等により、待機児童数は一定解消に向かいつつある。一方で、未就学児の数は減少しているが、保育の必要量は大幅に減少しない見込みであり、今後も対象児童数や保育需要の動向を適切に把握しながら、適正な量と質の確保に取り組む必要がある。
- 多様な状況にある子どもや家庭を、早期把握・早期支援につなげるよう、「子ども家庭センター」を中心とした母子保健と児童福祉の情報共有・一体的支援や要保護児童対策地域協議会をはじめとする関係機関等との連携の強化による支援をさらに進める必要がある。
- 子ども貧困対策については、①家庭の経済状況の2極化の懸念、②家庭の経済状況が及ぼす「将来に対する希望」への影響への懸念、③支援を必要とする「ヤングケアラー」の発見にくさ等の懸念があり、家庭の経済状況等に左右されることない、子どもの成長を支える環境づくりを進めていくほか、多様な地域の支援団体等と連携・協働を進める必要がある。

基本目標Ⅲ 地域・社会が協働して子どもの未来を応援するまち

家庭での子育てを基本としながら、保護者が子どもの成長や子育てに楽しみを感じ、地域社会の一員として学び育つことができる環境づくりに取り組みます。子どもや保護者と地域住民との交流を進め、すべての子どもが遊びや様々な体験活動、自然とのふれあい体験や多様な人間関係を通じて成長し、地域・社会が協働で子どもの未来を応援するまちをめざします。

3-1. 家庭や地域の子育て力の向上をめざします

進捗管理事業(令和2～5年度) / 6事業	自己評価			
	A	B	C	D
(1)子どもの権利擁護に関する理解促進(4事業)	3	1	0	0
(2)親育ちへの支援強化(2事業)	1	1	0	0
合計	4	2	0	0

※自己評価 A：達成できた、B：おおむね達成できた、C：あまり達成できなかった、D：達成できなかった

【取組評価】

◆人権啓発誌「人権さんだ」や市民啓発講座、三田市人権を考える会の活動を通じて、「里親制度やヤングケアラー、子ども食堂の取り組みを通じた子どもの居場所づくりなど」について市民への啓発や理解促進を実施したほか、子どもに対しても相談先の周知を行い、子どもの人権の大切さについての啓発に取り組むことができた。

◆保護者同士のつながりを図り、様々な機会を通じて家庭教育の学習の場とする家庭教育学級は、コロナ禍もオンライン開催等を活用し継続を支援し、令和5年度は17校区で開催、参加者は延べ2,774人(令和2年8校区766人)となり取り組みが広がりつつある。

3-2. 地域の人と親子がかかわりあいをもちやすい環境づくりを進めます

進捗管理事業(令和2～5年度) / 6事業	自己評価			
	A	B	C	D
(1)地域におけるふれあい・助けあいの推進(4事業)	1	3	0	0
(2)子育て・子育て支援への参加促進(2事業)	2	0	0	0
合計	3	3	0	0

【取組評価】

拡充施策

多様な体験機会の創出

◆地域や教育機関、民間企業との協働による「こうみん未来塾」について、学びを深める連続講座の探究コース、学校教育と連携した学校向けプログラム創設等、新たな狙いと広がりをもって拡充してきた。

○こうみん未来塾参加者数

【評価指標】

H30年度 (基準年度値)	R1年度 実績値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 実績値	R5年度 実績値	R6年度 (目標値)
2,217人	3,698人	2,504人	2,691人	8,032人	6,950人	5,000人

◆多世代交流館の登録ボランティアの人数は減少傾向にあったが、コロナ禍後、増加の傾向も見受けられ、職員と市民との協働による活発な館運営と事業展開が出来ており、高校生、大学生など若者のボランティア活動への参加を促進していく。

3-3. 子育て・子育てにやさしい生活環境の向上をめざします

進捗管理事業(令和2～5年度) / 9 事業	自己評価			
	A	B	C	D
(1)子どもを犯罪や交通事故から守る環境づくりの推進 (6事業)	5	1	0	0
(2)子育て・子育てにやさしい生活環境づくりの推進 (3事業)	0	3	0	0
合 計	5	4	0	0

【取組評価】

◆各小学校区等に見守り用防犯カメラを設置(市内 213 か所)し、三田警察署と連携した犯罪抑止や子どもをはじめとする市民の安全・安心確保に寄与している。

◆平成 30 年度に策定した公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した遊具の更新を行い、子どもが安全・安心に遊ぶことができる場の確保に取り組んだ。

◆市営住宅への入居については、一般世帯の募集とのバランスを図りながら、子育て世帯・多子世帯等を対象とした優先募集の実施に取り組んだ。また、令和 5 年度第 2 回募集分から里親と里子の入居を可能とした。

基本目標Ⅲ 今後の課題等

- 「三田市人権を尊重し多様性を認め合う共生社会を目指す条例」の理念や、令和 5 年度に施行した、子どもの権利を定める「こども基本法」に基づき、子どもの権利擁護や子どもの人権に関する啓発や理解促進を継続的に推進していく必要がある。
- 地域において子どもに関する多様な関係団体・支援者等の支援の取り組みが広がりつつあり、今後はより効果的な支援に繋がるネットワークづくりや連携が求められる。
- 子どもを犯罪や事故から未然に防ぐため、地域防犯活動の取り組みは継続的に進めていく必要があり、子どもたちの安心・安全を図るために様々な方法を活用し取り組みを進めていくことも必要である。
- 子どもや子育て家庭にとって、安心して快適かつ魅力的な公園環境の維持をはじめとする居住環境の向上に取り組んでいく。

第2期子ども・子育て支援事業計画 【評価指標】29指標

基本目標Ⅰ すべての子どもの健やかな成長を応援するまち					
1. 豊かな心、生きる力を育む教育・保育をめざします	指標	基準年度 (平成30年度)	実績 (令和5年度)	目標値 (令和6年度)	達成度
(1) 就学前教育・保育の充実	就学前教育・保育・学校教育の質についての満足度	就学前：35.9% 小学生：33.3%	就学前：38.8% 小学生：37.1%	就学前：36.8% 小学生：34.2%	◎
(2) 学校園所の連携強化					
(3) 学校・家庭・地域の連携と協働	コミュニティスクール実施校	小11校、中4校	小20校、中8校 特別支援学校1校	小20校、中8校 特別支援学校1校	◎
2. 子どもの豊かな成長を支える環境づくりを進めます	指標	基準年度 (平成30年度)	実績 (令和5年度)	目標値 (令和6年度)	達成度
(1) 安全・安心な子どもの居場所づくりの推進	放課後子ども教室実施学校数	13校	16校区	17校	○
(2) 遊びや学び、体験活動の場の充実	有馬富士自然学習センター学習プログラムの参加者数	4,861人	14,385人	5,200人	◎
(3) 次代の親の育成	子どもを育てることは楽しいと思う割合	中学生：86.5% 高校生：86.2%	中学生：84.5% 高校生：80.9%	中学生：87.6% 高校生：87.3%	△
(4) 不安や悩み、不登校、問題行動等への対応	家庭・学校生活の満足度	家庭90.1% 学校83.3%	家庭：88.8% 学校：79.4%	家庭：94.1% 学校：87.3%	△
(5) まちづくりへの参画・自立支援	こうみん未来塾に参画した高校生の人数	78人	79人	200人	○
3. 親と子の心と身体の健康づくりを応援します	指標	基準年度 (平成30年度)	実績 (令和5年度)	目標値 (令和6年度)	達成度
(1) 妊娠・出産期の心と身体の健康づくりの推進	乳児全戸訪問率	87.30%	99.4%	99.50%	○
(2) 乳幼児期の子どもと保護者の健康づくりの推進	3歳児健康診査受診率	99.70%	97.8%	100%	△
(3) 青少年の心と身体の健康づくりの推進	朝ごはんを食べている人の割合	小6：96.6% 中3：93.5%	小6：95.8% 中3：93.7%	小6：98%以上 中3：96%以上	△
(4) 小児救急医療体制の確保	小児科のかかりつけ医をもつ割合	95.20%	94.0%	100%	△
基本目標Ⅱ すべての子育て家庭を応援するまち					
1. 必要なときに必要な子育て支援が受けられるようにします	指標	基準年度 (平成30年度)	実績 (令和5年度)	目標値 (令和6年度)	達成度
(1) 子育て中の親子の出会いのきっかけづくりの推進	おでかけふらっと開催回数	11回	10回	15回	△
(2) 効果的な子育て関連情報の提供	SUNだっこアプリ登録率(カバー率)	0% (令和元年度)	52%	35%	◎
(3) 子育てに関する相談体制の充実	子育て世代包括支援センター電話窓口相談件数	343件	1,001件	520件	◎
(4) 子育てに要する経済的な負担の軽減	子育てに負担を感じる保護者の割合	就学前：64.7% 小学生：57.5%	就学前：69.1% 小学生：62.5%	就学前：61.7% 小学生：54.5%	△
2. 仕事と家庭の両立を応援します	指標	基準年度 (平成30年度)	実績 (令和5年度)	目標値 (令和6年度)	達成度
(1) 多様な教育・保育サービスの充実	ファミリー・サポート・センター協力会員数(依頼、協力)	481人	453人	550人	△
(2) 仕事と家庭を両立しやすい環境づくりの推進	家事・育児をわかちあうべきと思う割合	就学前：63.8% 小学生：56.2%	就学前：75.4% 小学生：75%	就学前：77.2% 小学生：69.6%	○

3. 様々な状況にある子どもや家庭をサポートします	指標	基準年 (平成30年度)	実績 (令和5年度)	目標値 (令和6年度)	達成度
(1) ひとり親家庭への支援	ひとり親家庭等自立支援プログラム策定件数	0件	1件	5件	○
(2) 障害のある子どもへの支援	サポートファイル活用件数	472件	607件	580件	◎
(3) 児童虐待防止への取り組み強化	家庭児童相談室認知度	就学前：23.6% 小学生：30.3%	就学前：34.4% 小学生：24.8%	就学前：30% 小学生：36%	△
(4) 言語や文化の異なる子どもが、円滑に教育・保育等を利用できるための支援	就学前教育・保育・学校教育の質についての満足度	就学前：35.9 小学生：33.3%	就学前：38.8% 小学生：37.1%	就学前：36.8% 小学生：34.2%	◎
4. 子どもの貧困対策（三田市子どもの貧困対策計画）	指標	基準年度 (平成30年度)	実績 (令和5年度)	目標値 (令和6年度)	達成度
(1) 早期発見・早期支援の体制づくり	・高等職業訓練促進事業利用件数	・12件	・8件	・12件	△
(2) 保護者に対する就労支援・経済的支援	・地域における子どもの居場所箇所数（放課後子ども教室を除く。子ども食堂など地域での居場所）	・6か所	・11か所	・9か所	
(3) 学習・進学への支援					◎
(4) 居場所づくり					
基本目標Ⅲ 地域・社会が協働で子どもの未来を応援するまち					
1. 家庭や地域の子育て力の向上をめざします	指標	基準年度 (平成30年度)	実績 (令和5年度)	目標値 (令和6年度)	達成度
(1) 子どもの権利擁護に関する理解促進	人権問題の解決に向けて「社会全体で取り組み、自分も努力するべきだと思う」市民の割合	85.1%	88.7%	90%	○
(2) 親育ちへの支援強化	多世代交流館登録子育てグループ数	15グループ	8グループ	17グループ	△
2. 地域の人と親子がかかわりをもちやすい環境づくりを進めます	指標	基準年 (平成30年度)	実績 (令和5年度)	目標値 (令和6年度)	達成度
(1) 地域におけるふれあい・助けあいの推進	こうみん未来塾参加者数	2,217人	6,950人	5,000人	◎
(2) 子育て・子育て支援への参加促進	多世代交流館でのボランティア登録者数	146人	77人	170人	△
3. 子育て・子育てにやさしい生活環境の向上をめざします	指標	基準年度 (平成30年度)	実績 (令和5年度)	目標値 (令和6年度)	達成度
(1) 子どもを犯罪や交通事故から守る環境づくりの推進	子ども110番の家箇所数	804軒	767軒	1,040軒	△
(2) 子育て・子育てにやさしい生活環境づくりの推進	赤ちゃんの駅登録件数	46か所	47か所	58か所	○

◎ 目標値を達成できた 9
○ 基準年度値以上を達成できたが、目標値を達成できなかった 7
△ 基準年度値以下 13